

# 防災士の養成 なぜ民間委託なの？

次彦通信

No. 165

2006年4月5日

日本共産党大分市議団

## 防災士の養成に、

### 政治家の介入？

大分市が、災害に強いまちづくりの一環として、『防災士』を養成することになりました。ところが、わが党議員団に、大分市が民間機関を利用して、『防災士』を養成しようとすることに、「政治家の介入があるのではないか」というメールが送られて

#### 『防災士』とは？

『特定非営利活動（NPO）法人・日本防災士機構』の認定資格です。阪神淡路大震災の教訓から、地域や職場に防災リーダーをつくることを目的としています。

『防災士』の資格取得には、『機構』の認証する研修機関で所定の課程を修了した後、『機構』の実施する試験に合格することが必要です。研修機関は、全国では地方自治体と民間あわせて16機関あり、九州では福岡市、鹿児島県の2自治体と、佐伯市の民間1機関です。

きました。

九州では

民間機関は

佐伯市にし

がなく、調

査にいさま



した。研修の実績はメールの投書どおり2回でした。受講料は、試験料と申し込み料含めて1人6万円でした。大分市が100人の養成に600万円を予算計上していることと符合するものでした。会社の方からは「2回の講座では）医療関係や建設関係の企業などからの受講がある」と聞きました。

## 福岡市・鹿児島県は

### 自治体独自で養成

福岡市は、市独自に取り組み経費は、昨年度162万円、今年度128万8千円を計上しています。昨年度は百数十名が研修をはじめ、102人が合格したとのこと。今年度は100人程度の養成を計画しているとのこと。鹿児島県では予算を136万8千円以内でおこなうとしています。

## 大分市も

### 市独自に養成を

大分市が認証団体となっておこなった場合には、600万円もの費用は必要ないと思います。地方自治体が『防災士』を養成するときに、民間の機関に委託することが有効かどうかを判断する必要があります。『機構』の認証を受けて、市独自に取り組むことを、日本共産党市議団は提案しています。

## キャノンの進出に

### 5億円の助成金

大分市には、企業誘致のために、雇用促進などを期待して最高5億円の助成金を出す制度があります。キャノンの進出で地元からの雇用がはかられているでしょうか。多くは派遣労働者で、全国各地からの採用と聞いています。結局この助成金は、大企業の進出経費に手助けするだけの役割となっています。雇用促進のための助成金なら、中小業者への助成金制度をつくることを提案しています。

## 活動トピックス

3月22日

フェロシルトの搬入中止を求めて、市長に要望



(左から) 堤栄三前県議、大久保・小手川・福岡・広次の各市議

### 市長が搬入中止を表明（要旨）

フェロシルト廃棄物15万トン市内の管理型最終処分場で埋立処分したいとの事前協議があったが、本市管内への搬入並びに埋立処分をお断りすることを、先方へ通知した。

(1)「指導要綱」により、県外からの埋立を目的とした産業廃棄物の搬入は認めないこと。

(2)フェロシルト廃棄物については、性状が明らかでない。将来にわたり、産業廃棄物の処理施設や周辺地域の生活環境に及ぼす影響の有無についても明確でない。市民の安全・安心の確保を第一に考える本市の責任が果たせないおそれがあること。

(3)まずは当事者が当事者の責任と負担において適正処理に必要な対策を検討し、実施するのが先決である。